社会部門

教育・社会心理学の研究動向と展望

及川昌典

(同志社大学心理学部)

Current Directions in Japanese Educational and Social Psychology

Masanori OIKAWA

(DOSHISHA UNIVERSITY, FACULTY OF PSYCHOLOGY)

In recent years the field of educational and social psychology in Japan has become a comprehensive academic and applied discipline encompassing a broad array of mental functions and behaviors, in addition to traditional lines of work on how humans learn in educational settings. This annual review summarizes the current state of understanding of the field and suggests future directions by analyzing studies reported at the 55th annual meeting of the Japanese Educational Psychological Association and by evaluating goals accomplished by research published in the past year. The analysis of studies reported at the annual meeting identified four central themes: school adjustment, interpersonal relationships, teaching, and social skills. In reviewing recent developments, innovative research publications offering theoretical and applied contributions were found in each of these areas. The major challenge for the field is to sustain and to cultivate the foundation for further innovation by developing an integrative framework that pieces together relevant theories and findings and by advancing theories for an evidence-based approach to education and the society.

Key Words : educational and social psychology, teaching, school adjustment, interpersonal relationships, social skills

近年の日本の教育心理学における社会領域の研究は、学校組織における対人関係や集団の問題を扱うだけでなく、人々の心の仕組みを総合的に扱う分野として発展してきている。本稿では、教育・社会心理学の研究目的に照らして、日本教育心理学会第55回総会発表を整理した上で、日本における過去1年間の教育・社会心理学研究の成果について概観し、これからの研究の展望について考察した。総会での発表件数に基づき、適応、対人関係、教師、社会的スキル・社会性の4つが中心的な研究テーマとして選出された。これらのテーマごとに、日本で刊行された研究を概観した結果、いずれのテーマにおいても、理論の精緻化と実践への示唆という両方の目的において、独創的かつ有益な研究成果を見出すことができた。これからの研究の展望としては、教育・社会心理学の目的に適ったこれまでの取り組みを継承しつつ、個々の研究知見や理論を統合する枠組みを提唱していくことや、実践を見据えた理論の構築を通じて、教育・社会の問題への実証的アプローチを推進していくことが期待される。

キーワード：教育・社会心理学、教師、学級適応、対人関係、社会的スキル・社会性

はじめに

近年の日本の教育心理学における社会領域の研究は、学校組織における対人関係や集団の問題を扱うだけでなく、人々の心の仕組みを総合的に扱う分野として発展してきている。この傾向は、いじめや体罰などの問題が学校以外の教育環境でも社会問題としてクローズアップされる機会が増えてきたこととも無関係ではないだろう。教育環境を学校内部に閉じられた系としてではなく、社会全体とむすびついた問題として捉えようとする視点の導入は、心理学の諸領域をむすぶ、歓迎すべき変化である。

教育心理学と社会心理学は、どちらも基礎的な理論と応用的な実践のバランスがよく、研究関心もよく似ている。たとえば、教育心理学の研究関心には、教育設計、教育工学、教育体系開発、組織的学習、特殊教育や英才教育、学級運営など様々なものが挙げられる。これらの研究関心は、認知、感情、動機づけなどに関する社会心理学や認知科学の基礎的な理論を踏襲することで成果を挙げてきた問題であると同時に、暮らしに役立つ発見を志向する基礎研究を導いてきた問題でもある。

また、教育心理学の研究成果は、社会的役割、コミュニケーション、自己制御、モラル判断、リーダーシップなど、社会心理学の古典的な研究課題とも密接に連携しながら発展してきた経緯がある。このような研究の成果には、学校環境に留まらず、司法や政策、産業・組織、医療・健康・福祉など、幅広い社会場面において、実践的な応用への期待が寄せられている。

本稿では、このような教育・社会心理学のミッションに照らして、過去1年間における国内での研究を振り返り、これからの研究の方向性について展望する。

教育・社会心理学のミッション

学校で習得した知識や技能は、社会生活において役に立つ。これは現代の日本の教育システムを根底で支える暗黙の前提だが、それが本当に正しいかどうかを確認するためには、慎重にデザインされた実証研究や調査が必要となる。教育の現状に疑問を呈することは、何もひねくれた学生だけの特権ではない。現状に甘んじることなく、さらなる改善を目指して問題に向き合うことは、むしろ教育者が自ら示すべき大切な姿勢であるといえるだろう。

社会では、しばしば古い慣習や伝統が不問のまま引き継がれる。私たち人間は社会的な動物であり、社会

のルールや伝統には従い易く、抗い難い。しかし、そもそも社会のルールや伝統は、かつて先人達はその時代の問題に向き合ってつくり上げてきたものである。現代の問題を先送りにしてしまえば、その負債は次の世代に繰り越されることになる。

とりわけ、システムの変更を迫られることの少ない好景気の時代、大企業、特定分野の業種においては、期限切れの伝統がいつまでも見過ごされる傾向にある。教育は、比較的不景気の煽りを受けにくく、社会的ステータスが高く、独特の取り組みが許容されやすく、改善を迫られることが少ない環境である。このような事情からか、教育環境の改善は、教育者の裁量に委ねられているのが現状である。

教育・社会心理学は、このような教育環境や社会における暗黙の前提や慣習を疑い、改善していくために必要となる、実証的な研究と実践的な応用の手段を提供する。私たちは、日頃からあまり慣習を疑おうとはしない。それは組織の内規や、個人的に身につけた経験則（社会常識）、あるいは、学術分野における近年の研究動向やトレンド（学術関心）であるかも知れない。いずれも重要なものではあるが、これらのものを過信することには問題がある。

まず、社会常識の大部分は社会的に共有された思い込みであって、実証的な裏づけなく信じられているということを、留意しておく必要がある。もちろん、社会常識のすべてが誤っているということはないだろう。しかし、もしも多くの人が気づかずに抱えている誤解を問い直すことができたならば、私たちの暮らしは大幅に改善される可能性がある。教育環境を改善していくための方法に、科学的な裏づけを担保することは、教育者と学習者の双方の自信と意欲、そして信頼関係の向上に寄与することが期待される。

次に、学術関心の大部分は、必ずしも社会の関心と一致してはいないという点にも、注意が必要である。もちろん、先端的な研究の成果が、社会にインパクトを及ぼすようになるまでには、長い年月がかかる。辛抱強く待っていれば、いずれは時代が追いついてくるかも知れない。また、現代社会のニーズに沿った研究しか行われなくなれば、次世代のシーズを絶やすことになるだろう。しかし、教育心理学や社会心理学の研究課題は、教育環境や社会文脈に根差したものも多く、現実場面の制約を無視して検討することには限界がある。研究の限界を誠実に伝え、その上で研究の意義を社会に問うことは、心理学研究への理解や協力を促し、新たな研究課題の創出や、現実場面への応用の

道を開くことにもつながるだろう。いずれは常識を覆すような発見を志向するならば、社会から目を背けるべきではない。

このように、教育・社会心理学の目的は、実証的な観点から既存の方法を検証し、改善を提案することであり、よりよい社会を構成することにある。その基準となるものには、指導力、組織運営、成績評価、能率促進、意欲向上、自己制御、社会的スキル、関係構築、精神健康など様々なものが含まれる。いずれの問題を扱う上でも、認知、感情、動機づけ、行動、社会関係など、複合的な側面から現象やその仕組みを捉え、適切な方法で査定することが重要となる。過去1年間における国内での研究は、このような教育・社会心理学の目的に照らして、どのような成果を挙げてきたのだろうか。

総会発表論文の動向

Table 1は、『日本教育心理学会第55回総会発表論文集』における社会部門の発表テーマと件数を、例年の分類法(伊藤, 2012, 弓削, 2013)に基づいて集計したものである。研究の選別基準が異なるため、厳密な比較を行うことは困難ではあるものの、例年の研究動向を継承しながら、社会的な要請に応じて研究数が増減している様子を見てとることができる。

社会部門の研究総件数に対する各カテゴリーの割合からは、「適応」、「対人関係」、「教師」、「社会的スキル・社会性」が上位を占める4大カテゴリーであることがわかる。これは、例年と同様の研究動向である。教える側と、教わる側、またその両者の関係性やそれを規定する社会性に対する関心は、これからも教育・社会心理学の中心的な研究トピックであり続けることだろう。

これらの中心的な研究トピックに次いで、研究発表件数の多かった「学校組織・教師集団」のカテゴリーでは、近年の学校間格差の問題や、保幼小接続、小幼一貫教育への取り組みなど、社会からの要請に応じた体系的な研究の増加が見られた。また、「その他」のカテゴリーにおいても、携帯・インターネット、ジェンダー、犯罪・防犯、文化といった研究テーマに加えて、環境意識、被災地支援、少子高齢化など、世相を敏感に反映したテーマを扱う研究の増加が見られた。このような速報性の高い研究の増加は、社会が直面している問題に対して学術的な視座を提供することへの期待に適うものである。

「学級運営」、「授業」、「動機づけ・学習」、「進路・キャリア」、「自己」の各カテゴリーにおける研究発表

Table 1 『第55回総会発表論文集』における社会部門の発表テーマと件数

カテゴリー	テーマ	発表件数	小計(%)
学校組織・教師集団	学校組織・協働	11	19(8)
	教師集団	4	
	学校	4	
学級運営	学級経営	2	4(2)
	学級集団	2	
教師	教師の行動・態度・認知	15	35(15)
	教師の職能発達	10	
	教師のストレス・適応	5	
	教職志望・教育実習	5	
授業	授業(共同学習を含む)	10	10(4)
	学級・学校適応	15	
適応	攻撃	2	44(19)
	規範意識・逸脱	8	
	いじめ・ハラスメント	13	
	ストレス	6	
対人関係	対人関係・友人関係	15	38(16)
	教師—生徒関係	5	
	対人行動・認知・態度	5	
	ソーシャルサポート	10	
	対人葛藤	3	
社会的スキル・社会性	社会的スキル	11	29(12)
	社会性	4	
	社会的行動	4	
	社会的感情	2	
	アサーション	3	
	リーダーシップ	5	
動機づけ・学習	学習動機づけ	5	8(3)
	学習方略・援助要請	3	
進路・キャリア	進路・キャリア	8	8(3)
	自己	5	
自己	アイデンティティ	2	11(5)
	自尊感情	3	
	人権感覚	1	
その他	携帯・インターネット	8	27(12)
	ジェンダー	4	
	犯罪・防犯	3	
	文化	2	
	環境意識	3	
	被災地支援	4	
	少子高齢化	3	
社会部門合計		233	

の件数は、安定した水準で推移しており、個々のテーマを見ても、それぞれに教育・社会心理学における伝統的な研究課題を扱ってきた領域であることがわかる。個々の研究を見ると、全体的に基礎研究と応用研究のバランスがよく、実証的な姿勢と応用への示唆の両立を志向する様子を見てとることができる。学術的な理論と応用的な実践のかけ橋となる、これら一連の研究には、今後も高い関心が寄せられることだろう。

このように、第55回総会における研究発表の動向からは、伝統的な研究関心の流れを継承しながら、社

会の要請に応じた新たな研究課題にも取り組んでいる様子が見られた。このような研究動向は、総会での発表に限らず、近年の教育・社会心理学研究の一般的な動向を反映したものと考えられる。以降では、総会発表件数から特定された4つの中心的なカテゴリーごとに、過去1年の間に刊行された研究の成果について概観する。

教育・社会心理学研究の動向

教師の行動・態度・認知

教育の計画、教材の準備、学習環境の整備など、たくさんの課題の担い手となる教師にとって、教育心理学はその取り組みへの方針と自信を提供する重要な情報ソースである。たとえば、学級目標の分類に関する理論を知ることが、学級目標の設定や教育効果の査定をする際に役立つだけでなく、教師の職能発達や適応にも寄与する (Anderson & Krathwohl, 2001)。

大谷・中谷・伊藤・岡田 (2012) による研究では、小・中学校 (合計43学級) を対象とした調査の結果から、学級の目標構造は、生徒の内発的な興味や自己調整などと密接に関連することが報告されている。学習の意義や目標が明確に示されることで、学習者の動機づけは高まり、テストのためだけに情報を覚える作業のように授業を捉えることがなくなる。自らの熟達を目標にすることは、失敗への恐れや、教師への批判、苦手科目への諦めを予防することにもつながる (Bloom, 1984)。これは、教育心理学では古典的ともいえる基本的な視点のひとつだが、実際の教育現場において理論の有効性を示唆する調査研究の成果は、教育実践に科学的な後ろ盾を提供し、教師の意欲や効力感の向上にもつながる心強い知見である。

児玉 (2012) による研究では、教育実習生を対象とした調査研究の結果から、教職への意欲や効力感と関連する諸能力について報告されている。教育実習は、「教育の理論と実践との総合を図る場であり、新たな学習・研究課題を発見する機会であり、さらに加えて教育についての科学研究能力と基礎的応用能力の伸長・育成を図る研究活動」であると同時に、「自己の教職への意志・意欲・態度の理解と教職適性についての現実吟味の機会である」(仙崎, 1990, p.10) が、これは現職の教師の活動にも当てはまる。また、教職への意欲や効力感との関連が見られた、職業的発達能力 (意思決定能力, 人間関係形成能力, 情報活用能力, 将来設計能力) は、自立した人間として自分に適した職業を選ぶために必要な能力であるとされるが、職業選択以降も、社会適

応や問題解決を支える、重要な能力である。教育実習生を対象とした研究は、教職希望者の進路やキャリア発達を導くための重要な指針となるだけでなく、現職の教師にとっても、決意を新たに教育の問題を再考するための重要な手掛かりであり、教師の職場適応や職能発達において有益な示唆を提供するものである。

このように、教師にとって教育現場や教育実習は、理論と実践を行き交う事で双方の発展を促す、実践的研究の現場でもあることがわかる。

学校・学級適応

近年のニュースを賑わせている、成績不振、不登校、非行など、学校・学級適応を巡る問題に、事後的に対処することは重要である。しかし、これらの問題が表面化する前に、その兆候を汲み上げて未然に対処することはできなかったのだろうか。

学校・学級への適応は、学習能率や自己調整において重要な役割を果たすだけでなく、学生同士や教師や家族との関係、周囲からの期待、課外活動への意欲と取り組み、精神衛生なども幅広く関係している。学習理論、動機づけの問題、社会性発達、学習評価、学級管理など、関連する研究も多岐に渡る。

益子 (2013) による研究では、社会的・文化的環境への適応 (外的適応) は、しばしば心理的な安定や満足 (内的適応) を犠牲にすることで成立しており、他者の期待に応じるために自己を抑制してしまう過剰適応の問題を解決するためには、統合的葛藤解決スキルが重要であることが指摘されている。

これからの学校・学級適応について考える上では、基準が明確な外的適応ばかりではなく、問題の予兆となる内的適応にも気を配ることが必要となるだろう。表面下でくすぶる、見えにくい学校・学級適応の問題を明らかにし、そのような潜在的な問題に対する効果的な対応を講じていくことは、現代の教育・社会心理学に期待が寄せられている重要な課題のひとつである。

学校・学級適応に向けた取り組みは、教育場面での問題行動の予防だけでなく、困難な状況全般における精神衛生や活動への意欲とも密接に関わっている。平野 (2012) による研究では、ストレスの感じやすさ (心理的な敏感さ) を乗り越えるために必要となる、心理的な落ち込みからの回復力 (レジリエンス) を引き出すためには、個人に備った能力や気質を把握することが重要であることが述べられている。また、池田・三沢 (2012) による研究では、失敗に対する捉え方や価値観を測定する尺度 (失敗観尺度) を開発することで、失敗経験からの学習や成長を促すための取り組みについ

て論じられている。

このように、学校・学級適応を扱った研究の成果には、教育場面に限らず、医療や企業などの産業場面、就職活動や対人関係など、様々な環境や文脈で生じる問題の特定や対処、また、有効な検査の開発や効果的なスキルの獲得に応用できる可能性がある。

対人関係

学生の知識や能力は、教師の話聞きさえすれば、自動的に発達するというものではない。教育に限らず、社会活動は人と人とのつながりであり、そのつながりの核となる対人関係によって支えられている。よって、対人関係の質は、教育活動の質にも重要な影響を及ぼす。対人関係いかんによっては、教育効果が十分にあらならないことや、逆効果となることも考えられる。

奈田・堀・丸野 (2012) による研究では、教育場面における活動内容や与えられる情報が同じであったとしても、そこに関わる者同士の言動への対応が異なれば、質的に違うやりとりとなり、結果的に知識獲得の程度や学習効果が異なることが示唆されている。また、吉田・村山 (2013) による研究では、学生は専門家が学習に有効だと考えている方略を必ずしも使用しておらず、その原因の一部は、どのような方略が学習に有効であるのかが、学生に十分に伝えられていないことにあることが指摘されている。

このように、教育活動は、教師と学生の関係、また、共に学ぶ学生同士の関係といった、情緒的な結びつきの基に成立している。このような対人関係の重要性は、学校・学級適応の問題に限らず、あらゆる社会活動に該当する。体罰やいじめなどの痛ましい事件が浮き彫りとなってきている昨今の教育の現状においては、教育における関係性の形成に注目した研究や実践に寄せられる期待は大きい。教育における対人関係が、学校・学級適応だけでなく、教育効果にも影響することを示す知見は、これからの教育の方向性を示唆する重要な研究成果である。

社会的スキル・社会性

安達 (2013) によれば、近年の学校現場 (小学校、中学校、高校) では心理教育に注目が集まっている。その中でも、社会的スキルの教育は、構成的グループエンカウンター、アサーショントレーニング、ストレスマネジメントなどと並んで、特に注目を集めているプログラムのひとつであるという。

このように、現代の学校教育においては、知識の獲得や学業成績の向上だけでなく、社会的スキル・社会性の育成についても、その重要な役割のひとつとして

期待が寄せられるようになってきている。

社会のルールを学び、他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くために必要となる、社会的スキル・社会性は、学校・学級適応、教師と学生または学生同士の関係、そして教育効果を支える礎である。また、社会的スキルは、教育に限らず、ビジネスやプライベートなどあらゆる社会活動を支える実践的な能力でもある。

社会的なリソースから支援を引き出すことで、個人の制約を越えて事を成すことが可能になることは、社会に所属する私たちが享受できる重要な恩恵のひとつである。そのためには、個人の力では解決できない問題や困難を抱えた場合に、他者に援助を求める必要がある。しかし、自助努力を怠って安易に援助を要請することは不適応につながる。また、他者に援助を要請することには、自尊心への脅威や周囲からの否定的な評価などのリスクを伴うこともあるため、社会的スキルが必要となる。

永井 (2013) による研究では、教育場面における援助要請のスタイルを分類する尺度を開発し、大学生を対象とした縦断調査を行った結果から、援助要請行動のパターンには、自身で問題解決を試みた上でそれでも困難な場合にのみ要請を行うスタイル (自立型)、十分な自助努力を行わずに安易に援助要請を行うスタイル (過剰型)、困難な問題を抱えていても援助要請を行わないスタイル (回避型) の3つのスタイルが存在することが報告されている。自立型の援助要請スタイルは自己効力感と、過剰型の援助要請スタイルは抑うつと、それぞれ関連することも指摘されている。

教育場面における社会的スキルを正確に測定することができる尺度を開発・標準化することや、援助要請行動のパターンや適応への影響を把握することは、適切なスキル育成やそのサポートを行うために必要となる、重要な課題である (同様の議論は安達, 2013 参照)。

教育・社会心理学研究の成果と展望

過去1年間における社会部門の研究を概観すると、古典的な研究課題から昨今の世相を反映したトピックまでを幅広く網羅した、実に多様な研究や発表がなされてきたことがわかる。これは、理論と実践を行き交うことを通じて双方の発展を志向する、教育・社会心理学研究のミッションに適っている。

2013年度日本教育心理学会総会における研究発表件数に基づいて選出された4大カテゴリーである、適応、対人関係、教師、社会的スキル・社会性のそれぞ

れに関する研究のいずれにおいても、教育・社会心理学の伝統的な研究課題や理論の精緻化を推進しながら、同時に、現実の教育・社会場面に応用できる実践的な示唆を提供する優れた研究が数多く見られた。古典的な理論を実践的な応用へとつなげる温故知新の議論や、頑健な実証知見の数々は、これからの研究や教育、そして社会の発展にとって有益な道筋を示している。

4 大カテゴリー以外の研究分野においても、復興支援・ボランティア、被災者の心理、子どものネット意識、多文化共生やマイノリティ問題など、社会の要請に応じた速報性の高い研究発表が数多く見られた。社会が直面している問題の現状を客観的に把握し、専門的な視座からの提言を行うことで、素朴な信念に基づく風評や偏向報道を是正していくことも、教育・社会心理学に課せられた重要な役割のひとつである。また、研究テーマを越えて、教育に対する意識や信念、心理状態、意欲や技能、教育効果などを測定するための、新たな尺度の開発や、妥当性の検証も数多く行われていた。いずれも、今後の研究につながる成果である。

このように、日本での過去1年間における教育・社会心理学の研究は、理論と応用の双方において重要な成果を挙げてきている。個々の研究の独創性や、認知、感情、動機づけ、社会関係など、複合的な側面から現象やその仕組みを捉えようとする実証的な方法の水準は高く、また、実践的な応用への示唆という点においても、有益な洞察を含むものが数多く見られた。このような、実践を見据えた理論の構築を志向する、バランスのとれた研究のスタンスは、今後も継承されていくことだろう。

もっとも、研究の進展や知見の蓄積に伴って生じる、小さな理論の乱立や、知見の不整合を避けることはできない。とりわけ、研究が成熟期に達した諸領域においては、これまでの研究成果を整理するメタ分析や、類似した理論を統合する枠組みの構築にも、期待が寄せられることになるだろう。

実践的な介入とその効果測定が可能な教育の現場は、理論の生態学的妥当性を試すために理想的な実験の現場でもある。実際に、数多くの理論が学校との連携のもとで試され、そのいくつかは既に重要な成果を挙げてきている。このような、研究者と実践家の相互協力に基づいた連携が成立していることは、大変喜ばしいことである。今後も、研究と実践のバランスを志向する姿勢を維持するとともに、現場実験や調査が協力する側にとっても有意義な機会となるように、協力要請の作法、実験や調査の手続き、成果報告の方法などに

も、一層の工夫を凝らしていくべきであろう。また、実践を見据えた理論の意義を担保するためには、現実場面での追試に留まらず、社会からの要請や現場の声に基づいた理論の構築や精緻化がさらに求められるようになることだろう。

引用文献

- 安達知郎 (2013). 子どもを対象としたソーシャルスキル尺度の日本における現状と課題—ソーシャルスキル教育への適用という視点から— 教育心理学研究, **61**, 79-94.
- Anderson, L. W., & Krathwohl, D. R. (2001). *A taxonomy for learning, teaching, and assessing: A revision of Bloom's taxonomy of educational objectives*. New York: Addison-Wesley Longman.
- Bloom, B. S. (1984). The two sigma problem: The search for methods of group instruction as effective as one-to-one tutoring. *Educational Researcher*, **13**, 4-16.
- 平野真理 (2012). 心理的敏感さに対するレジリエンスの緩衝効果の検討—もともとの「弱さ」を後天的に補えるか— 教育心理学研究, **60**, 343-354.
- 池田 浩・三沢 良 (2012). 失敗に対する価値観の構造—失敗観尺度の開発— 教育心理学研究, **60**, 367-379.
- 伊藤忠弘 (2012). 対人関係と関係性に関連した社会心理学の研究動向—わが国の最近1年間における教育心理学の研究動向と展望— 教育心理学年報, **51**, 42-52.
- 児玉真樹子 (2012). 教職志望変化に及ぼす教育実習の影響過程における「職業的(進路)発達にかかわる諸能力」の働き—社会・認知的キャリア理論の視点から— 教育心理学研究, **60**, 261-271.
- 益子洋人 (2013). 大学生における統合的葛藤解決スキルと過剰適応との関連—過剰適応を「関係維持・対立回避の行動」と「本来感」から捉えて— 教育心理学研究, **61**, 133-145.
- 奈田哲也・堀 憲一郎・丸野俊一 (2012). 他者とのコラボレーションによる課題活動に対するポジティブ感情が知の協同構成過程に与える影響 教育心理学研究, **60**, 324-334.
- 永井 智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から— 教育心理学研究, **61**, 44-55.

- 大谷和大・中谷素之・伊藤崇達・岡田 涼 (2012). 学級の目標構造は自己価値の随伴性の効果を調整するか—内発的興味と自己調整学習方略に及ぼす影響—教育心理学研究, **60**, 355-366.
- 仙崎 武 (1990). 「実習」とは何か—教育実習の意義と性格— 鈴木慎一・仙崎 武 (編著) 教職課程講座第8巻 教育実習 教育実地研究 (pp. 2-18) ぎょうせい
- 吉田寿夫・村山 航 (2013). なぜ学習者は専門家が学習に有効だと考えている方略を必ずしも使用しないのか—各学習者内での方略間変動に着目した検討— 教育心理学研究, **61**, 32-43.
- 弓削洋子 (2013). 教育社会心理学研究の動向と課題 教育心理学年報, **52**, 46-56.